

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 太 郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 長 谷 川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉 村 勝 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	30,650	29,917	59,961
経常利益(百万円)	2,774	2,721	5,196
四半期(当期)純利益(百万円)	2,517	1,659	3,984
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,578	3,563	5,465
純資産額(百万円)	31,533	37,785	34,288
総資産額(百万円)	48,720	55,714	50,461
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	194.57	128.26	307.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	64.7	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,107	2,326	8,629
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,862	1,209	4,467
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	62	125	307
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,930	13,880	11,849

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.39	67.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策や金融政策効果に対する期待感から円高の是正や株価の上昇が進み、回復基調で推移いたしました。世界経済全体では、欧州における債務問題の長期化や新興国での経済成長鈍化等の不安要素はあるものの、米国での景気回復等を背景に全体的には低調ながら堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内は、震災復興需要やエコカー補助金により高水準であった前年同期に比べ、自動車生産台数が減少いたしました。海外では、北米における需要の回復と、新興国を中心としたアジア市場の需要増により、世界自動車生産台数は前年同期に比べ堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内における自動車用バックミラー販売数量減が響き、29,917百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益につきましても、営業利益は2,318百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は2,721百万円（前年同期比1.9%減）、四半期純利益1,659百万円（前年同期比34.1%減）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間においては、タイ国の洪水被害に関わる受取保険金収入914百万円を特別利益として計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

震災後の復興需要が落ち着いたことに加え、エコカー補助金の打ち切りの影響により自動車生産が減産となったことから、売上高は17,996百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は1,426百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

アジア

中国において受注の減少があったものの、インドネシアの子会社が新たに連結対象となったこともあり、売上高は8,038百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益はタイ国における洪水被害からの回復もあり610百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

北米

経済政策の効果に伴う一般消費の回復や新車への買い替え需要の増加などにより、自動車生産台数が増加した結果、売上高は3,881百万円（前年同期比31.6%増）となりましたが、利益面につきましては営業利益79百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して3,949百万円(39.8%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には13,880百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、2,326百万円(前年同期は5,107百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2,807百万円、減価償却費1,226百万円、賞与引当金の増加97百万円、役員退職慰労引当金の減少66百万円、売上債権の増加356百万円、仕入債務の減少229百万円、法人税等支払額788百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、1,209百万円(前年同期は2,862百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出282百万円、定期預金払戻による収入500百万円、有形固定資産の取得による支出1,624百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、125百万円(前年同期は62百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純増額103百万円、配当金の支払額103百万円、少数株主への配当金の支払額101百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は175百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,230	9.39
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,042	7.95
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,003	7.66
ビービーエイチ フォー フィデリ テイ ロー プライズド ストツ ク ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォ リオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	760	5.80
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	739	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.76
株式会社静岡中島屋ホテルチェーン	静岡県静岡市葵区紺屋町3-10	460	3.51
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	402	3.06
計	-	7,169	54.73

(注) 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長及び取締役相談役が議決権を共同所有している会社であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,854,000	12,854	同上
単元未満株式	普通株式 82,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,854	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	164,000	-	164,000	1.25
計	-	164,000	-	164,000	1.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,215	15,086
受取手形及び売掛金	6,605	7,539
電子記録債権	742	694
商品及び製品	804	856
仕掛品	817	1,010
未成工事支出金	61	77
原材料及び貯蔵品	1,554	2,022
繰延税金資産	778	783
その他	512	466
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	25,086	28,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,875	13,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,990	5,327
建物及び構築物(純額)	6,884	8,173
機械装置及び運搬具	18,758	19,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,460	14,435
機械装置及び運搬具(純額)	5,297	5,434
工具、器具及び備品	15,170	15,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,586	15,183
工具、器具及び備品(純額)	583	734
土地	5,018	5,079
リース資産	376	417
減価償却累計額及び減損損失累計額	309	360
リース資産(純額)	66	57
建設仮勘定	1,197	976
有形固定資産合計	19,048	20,454
無形固定資産	492	596
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114	3,338
投資不動産	2,181	2,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	457	460
投資不動産(純額)	1,724	1,852
繰延税金資産	232	143
その他	825	858
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	5,834	6,130
固定資産合計	25,375	27,182
資産合計	50,461	55,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814	6,397
短期借入金	1,409	2,660
未払法人税等	813	879
製品保証引当金	787	760
賞与引当金	825	937
役員賞与引当金	20	21
その他	2,329	2,111
流動負債合計	12,000	13,768
固定負債		
長期借入金	1,838	1,825
退職給付引当金	1,300	1,292
役員退職慰労引当金	835	768
資産除去債務	56	56
その他	142	216
固定負債合計	4,172	4,159
負債合計	16,173	17,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	25,761	27,317
自己株式	132	134
株主資本合計	32,322	33,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,315
為替換算調整勘定	427	842
その他の包括利益累計額合計	653	2,157
少数株主持分	1,312	1,751
純資産合計	34,288	37,785
負債純資産合計	50,461	55,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,650	29,917
売上原価	25,701	25,170
売上総利益	4,948	4,747
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	402	355
役員報酬	132	140
従業員給料	653	699
賞与引当金繰入額	172	184
役員賞与引当金繰入額	20	21
退職給付費用	30	31
役員退職慰労引当金繰入額	23	19
福利厚生費	162	176
旅費交通費及び通信費	126	131
のれん償却額	-	7
減価償却費	72	81
その他	608	580
販売費及び一般管理費合計	2,404	2,428
営業利益	2,544	2,318
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	26	35
受取地代家賃	76	87
受取ロイヤリティー	65	63
為替差益	8	35
開発業務受託料	3	35
その他	79	169
営業外収益合計	271	444
営業外費用		
支払利息	12	14
賃貸費用	23	21
持分法による投資損失	1	-
その他	3	4
営業外費用合計	41	41
経常利益	2,774	2,721

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	10	25
受取保険金	914	-
関係会社出資金譲渡益	-	66
特別利益合計	925	92
特別損失		
固定資産処分損	96	6
特別損失合計	96	6
税金等調整前四半期純利益	3,603	2,807
法人税等	992	914
少数株主損益調整前四半期純利益	2,611	1,893
少数株主利益	93	234
四半期純利益	2,517	1,659

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,611	1,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	235
為替換算調整勘定	199	1,456
持分法適用会社に対する持分相当額	1	21
その他の包括利益合計	32	1,669
四半期包括利益	2,578	3,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,468	3,163
少数株主に係る四半期包括利益	109	399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,603	2,807
減価償却費	1,299	1,226
持分法による投資損益(は益)	1	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	66
製品保証引当金の増減額(は減少)	32	36
賞与引当金の増減額(は減少)	87	97
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
受取利息及び受取配当金	37	52
支払利息	12	14
有形固定資産処分損益(は益)	86	19
売上債権の増減額(は増加)	758	356
たな卸資産の増減額(は増加)	45	3
仕入債務の増減額(は減少)	802	229
受取保険金	914	-
その他	463	274
小計	4,532	3,077
利息及び配当金の受取額	37	51
利息の支払額	12	14
保険金の受取額	914	-
補助金の受取額	403	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	768	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,107	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,871	282
定期預金の払戻による収入	656	500
有形固定資産の取得による支出	1,501	1,624
有形固定資産の売却による収入	29	103
無形固定資産の取得による支出	66	0
投資有価証券の取得による支出	76	16
貸付金の回収による収入	0	1
その他	32	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862	1,209

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38	103
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	12	12
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	103	103
少数株主への配当金の支払額	87	101
その他	18	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	390
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,219	1,381
現金及び現金同等物の期首残高	7,711	11,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	649
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,930	13,880

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPT.Murakami Delloyd Indonesiaは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました嘉興奥爾薩村上汽車配件有限公司は、第1四半期連結会計期間においてOLSA S.p.A.との合併事業を解消したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

満期手形

連結子会社の四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結子会社の四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結子会社の四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	20	4
支払手形	184	117
設備支払手形(流動負債の「その他」)	80	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,101	15,086
預入期間が3か月を超える定期預金	2,170	1,205
現金及び現金同等物	9,930	13,880

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	129	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

1株当たり配当金10円00銭には、創業130周年記念配当2円00銭が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	103	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,697	7,004	2,949	30,650	-	30,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,729	421	0	2,151	-	2,151
計	22,427	7,425	2,949	32,802	-	32,802
セグメント利益	2,070	383	83	2,537	-	2,537

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,537
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	219
全社費用(注)	212
四半期連結損益計算書の営業利益	2,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,996	8,038	3,881	29,917	-	29,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,605	507	0	2,113	-	2,113
計	19,601	8,546	3,882	32,030	-	32,030
セグメント利益	1,426	610	79	2,116	-	2,116

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,116
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	426
全社費用(注)	224
四半期連結損益計算書の営業利益	2,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	194.57円	128.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,517	1,659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,517	1,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,939,807	12,936,901

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....103百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。